

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 野村 拓伸
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,991	△17.9	206	—	169	739.6	83	—
26年3月期第2四半期	12,168	△16.8	△339	—	20	△75.8	△568	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 19百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.18	—
26年3月期第2四半期	△42.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,244	5,336	20.8
26年3月期	26,802	5,348	19.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,248百万円 26年3月期 5,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	—
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,970	6.3	440	—	370	—	210	—	15.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	21,063,240 株	26年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	7,585,225 株	26年3月期	7,585,055 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,478,088 株	26年3月期2Q	13,478,222 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間では、光学事業分野における事業構造改革として、大量生産主体から、高付加価値・中少量の適正規模な生産体制を構築する等、経営体質の改善に努めております。その結果、当社グループの業績は、売上高9,991百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益206百万円（前年同四半期は営業損失339百万円）、経常利益169百万円（前年同四半期比739.6%増）となりました。当期純利益は83百万円（前年同四半期は当期純損失568百万円）となりました。

なお、今後も光学事業分野について更なる事業構造改革の実効性を高めるべく活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①光学事業

前連結会計年度、主力事業としてきたプロジェクター用光学ユニット事業において、国内大手プロジェクターメーカーのプロジェクター事業からの相次ぐ撤退並びに縮小の影響を受け、大幅な売上落ち込みが余儀なくされるも、今までの大量生産型体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

もう一方の主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進み、前連結会計年度での需要は大幅な低迷を示すも、下げ止まり感も見えてきました。また、欧州・ロシア等、他市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,251百万円（前年同四半期比24.3%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期は営業損失559百万円）となりました。

②電子事業

電子事業においては、主力事業であるFA関連機器が、国内景況感の回復と新興国の旺盛な需要に基づき、国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。また、FA中国現地法人も日系企業との取引に加え、現地企業との取引も増加しました。一方で携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置が投入スケジュールの後ろ倒し等もあり当初計画を下回りました。また、開発投資も積極的に行った結果、電子事業における当第2四半期累計期間の売上高は3,739百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は115百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が405百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が633百万円、商品及び製品が702百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が198百万円、投資その他の資産が122百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が251百万円、短期借入金が507百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が597百万円、退職給付に係る負債が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が90百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が132百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.8%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,343千円減少し、利益剰余金が7,343千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の光学事業におきまして、これまでプロジェクター用ならびにデジタルスチルカメラ用の光学レンズユニット製造・販売を事業の柱のひとつとし、また、デジタルスチルカメラの受託開発事業も実施しておりました。しかしながら、販売先である国内大手プロジェクターメーカーが、相次ぎプロジェクター市場からの撤退ならびに事業縮小を実施し、また、デジタルスチルカメラ分野におきましては高画素カメラ搭載スマートフォンの普及や新興国の低価格製品拡大で市場が大幅に落ち込みました。このように主力マーケットの状況が急激に変化したことにより、当社売上が大幅に低下、中でも光学事業の業績が著しく悪化し、前連結会計年度において1,908百万円の営業損失を計上いたしました。これにより将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、当該事象を解消するため、前連結会計年度に光学事業会社において希望退職の実施、国内外工場の再編と縮小、不採算事業からの撤退と取扱製商品の見直し・整理等の事業構造改革を実行しております。当第2四半期連結累計期間においても引き続き事業構造改革を継続しており、コスト低減をはじめとする採算性の改善が進んでおります。これらの採算性の改善が進むことにより、財務面についても資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,346	2,292,228
受取手形及び売掛金	6,103,064	5,469,078
商品及び製品	3,092,102	2,389,461
仕掛品	2,354,988	2,760,646
原材料及び貯蔵品	3,505,515	3,263,058
その他	957,093	1,054,419
貸倒引当金	△24,624	△25,382
流動資産合計	18,365,485	17,203,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,494,591	2,419,522
土地	3,581,167	3,497,655
その他（純額）	1,079,135	1,038,789
有形固定資産合計	7,154,893	6,955,966
無形固定資産	587,703	513,881
投資その他の資産		
その他	764,522	610,174
貸倒引当金	△70,202	△38,702
投資その他の資産合計	694,320	571,471
固定資産合計	8,436,917	8,041,319
資産合計	26,802,403	25,244,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,691	2,653,258
短期借入金	13,711,205	13,203,792
未払法人税等	76,270	184,209
その他	1,286,599	1,143,060
流動負債合計	17,978,767	17,184,321
固定負債		
長期借入金	1,719,276	1,121,497
退職給付に係る負債	1,395,491	1,317,269
負ののれん	79,514	39,860
その他	281,006	245,335
固定負債合計	3,475,287	2,723,962
負債合計	21,454,055	19,908,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	△911,537	△820,677
自己株式	△1,917,033	△1,917,058
株主資本合計	4,995,828	5,086,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,239	28,634
繰延ヘッジ損益	△11,477	—
為替換算調整勘定	323,726	191,345
退職給付に係る調整累計額	△64,472	△58,186
その他の包括利益累計額合計	269,016	161,793
新株予約権	13,640	13,640
少数株主持分	69,863	74,449
純資産合計	5,348,348	5,336,546
負債純資産合計	26,802,403	25,244,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,168,177	9,991,849
売上原価	9,960,742	7,474,691
売上総利益	2,207,435	2,517,157
販売費及び一般管理費	2,546,838	2,310,679
営業利益又は営業損失(△)	△339,403	206,478
営業外収益		
受取利息	1,272	905
受取配当金	1,502	1,898
持分法による投資利益	6,640	—
負ののれん償却額	39,859	39,823
為替差益	367,798	—
受取補償金	—	13,903
その他	12,622	15,415
営業外収益合計	429,695	71,946
営業外費用		
支払利息	54,896	53,882
為替差損	—	40,664
持分法による投資損失	—	8,054
その他	15,193	6,199
営業外費用合計	70,089	108,801
経常利益	20,202	169,624
特別利益		
固定資産売却益	1,169	85,329
その他	1	2,185
特別利益合計	1,170	87,515
特別損失		
固定資産売却損	1,507	—
固定資産除却損	122,358	1,197
減損損失	82,725	—
特別退職金	180,268	—
事業整理損	—	20,381
その他	4,017	—
特別損失合計	390,876	21,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△369,503	235,560
法人税等	194,128	72,282
過年度法人税等	—	75,519
法人税等合計	194,128	147,802
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△563,631	87,758
少数株主利益	4,904	4,530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△568,536	83,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△563,631	87,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,190	7,420
繰延ヘッジ損益	△2,473	11,477
為替換算調整勘定	437,194	△126,919
退職給付に係る調整額	—	6,285
持分法適用会社に対する持分相当額	11,754	△5,460
その他の包括利益合計	455,667	△107,196
四半期包括利益	△107,964	△19,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,919	△23,994
少数株主に係る四半期包括利益	4,954	4,556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△369,503	235,560
減価償却費	672,185	425,692
減損損失	82,725	—
負ののれん償却額	△39,859	△39,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74,317	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△71,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,635	△30,419
受取利息及び受取配当金	△2,775	△2,803
支払利息	54,896	53,882
有形固定資産除却損	122,358	1,197
持分法による投資損益(△は益)	△6,692	8,054
有形固定資産売却損益(△は益)	337	△85,329
売上債権の増減額(△は増加)	△156,937	600,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350,147	391,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,979	△118,905
その他	272,228	△170,241
小計	△185,115	1,197,328
利息及び配当金の受取額	2,587	2,850
利息の支払額	△55,952	△54,762
法人税等の支払額	△167,824	△82,101
法人税等の還付額	31,796	74,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,508	1,138,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,604	△175,100
有形固定資産の売却による収入	3,837	172,831
無形固定資産の取得による支出	△266,291	△51,970
投資有価証券の取得による支出	△1,081	△1,223
投資有価証券の売却による収入	105	4,141
出資金の売却による収入	—	3,397
その他	22	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,011	△48,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	797,285	△473,113
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△565,375	△614,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,485	△50,075
自己株式の取得による支出	△12	△25
配当金の支払額	△134,782	—
少数株主への配当金の支払額	△1,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,527	△1,137,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,651	△36,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328,341	△85,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,609	2,377,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,703,268	2,292,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,263,132	3,905,045	12,168,177	—	12,168,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,764	53,506	70,271	△70,271	—
計	8,279,896	3,958,552	12,238,449	△70,271	12,168,177
セグメント利益又は損失(△)	△559,625	271,916	△287,708	△51,694	△339,403

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△51,694千円は、セグメント間取引消去55,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用107,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)SUWAオプトロニクスの諏訪工場を本社工場へ集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失82,725千円を計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,251,865	3,739,984	9,991,849	—	9,991,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,278	60,038	137,317	△137,317	—
計	6,329,143	3,800,023	10,129,166	△137,317	9,991,849
セグメント利益	73,777	115,568	189,345	17,133	206,478

(注) 1. セグメント利益の調整額17,133千円は、セグメント間取引消去144,013千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用126,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。